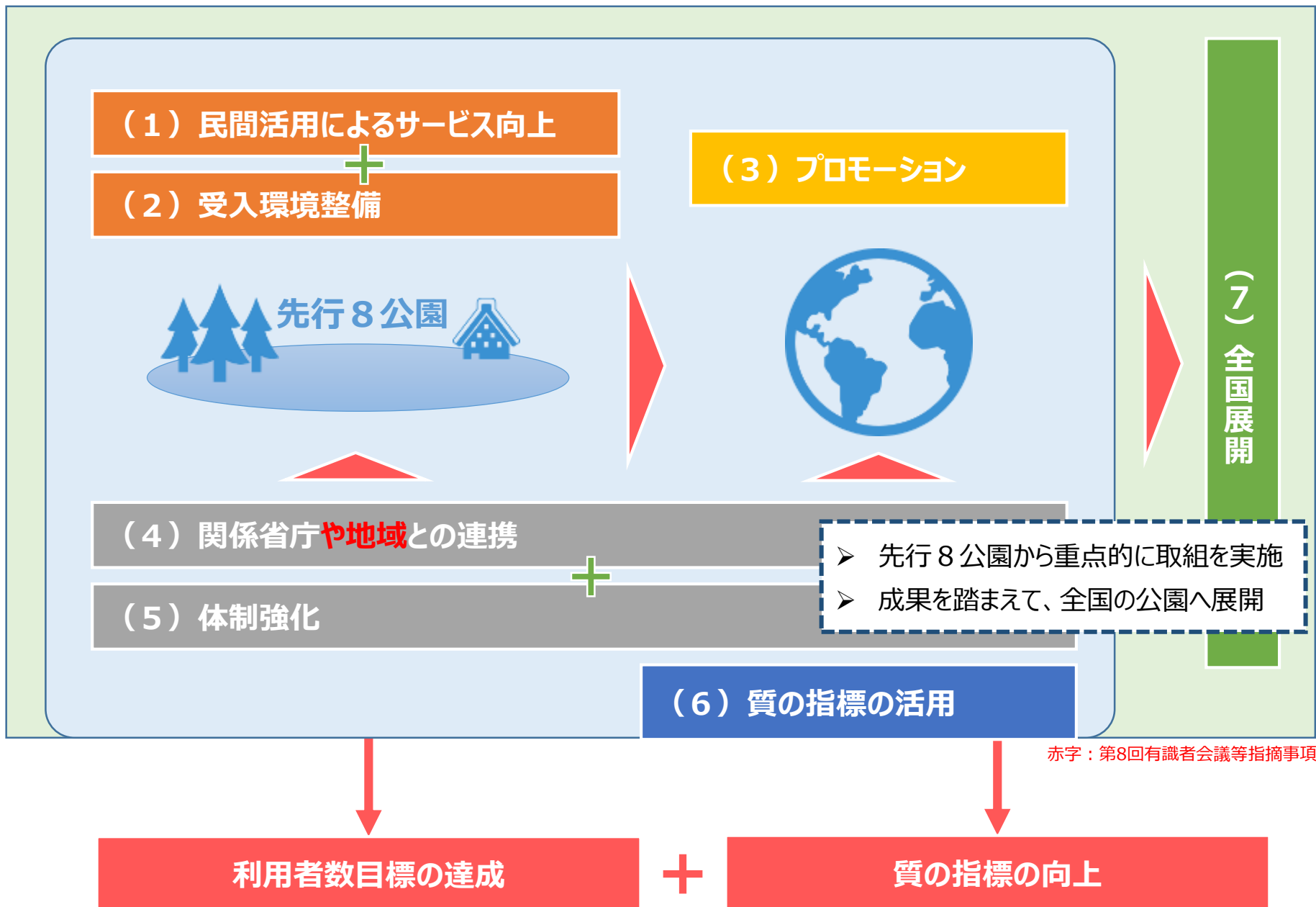


National
Parks
of Japan



国立公園満喫プロジェクト 中間評価



(1) 民間活用によるサービス向上 ①多様な宿泊体験の提供

施策の概要

- ・ インバウンド向けの**上質な宿泊施設が不足**。**多様な宿泊体験へのニーズ**に対応していく必要性。
- ・ 既存施設のリニューアルにより、エリアの再生・上質化を図る。自然を満喫する**世界水準の上質な宿泊体験**を提供する。
- ・ 環境省直轄キャンプ場で、民間のノウハウを活かした、現在のニーズに合ったリニューアルを進める。民間事業者と連携し、国立公園らしいロケーションでの**グランピング**を積極的に進める。

これまでの取組

個別指標

実績値

国立公園内の上質なホテル・旅館の数
(国際的格付け機関に評価された施設数) **16件**
(2018予定)

国立公園グランピング連携事業者数
(オフィシャルパートナーとして連携している事業者数) **2社**
(2018予定)

取組事例 (一部)



- ・ 宿舍事業のあり方に関する検討会立ち上げ (H30年度～)。



霧島錦江湾 十和田八幡平 大山隠岐

- ・ 専門家同行による**上質な宿泊施設誘致**のための調査実施。霧島錦江湾では、調査結果を踏まえて、民間事業者との対話を実施。グランピングの可能性も含めて活用方針の更なる検討を進める。

十和田八幡平 日光 大山隠岐

- ・ 環境省直轄キャンプ場にて民間ノウハウを取り入れたサービス改善を検討。

日光 阿蘇くじゅう

- ・ 民間事業者と連携した**グランピング**を実施予定。

中間評価

現状認識と課題

- ・ 世界に発信できるようなホテルの設置やグランピングの実施には、ニーズや旅行形態に合わせた**新たな利用計画**の追加を含めた検討が必要
- ・ 新たな開発等は限定的に考え、**リニューアル**や**再開発**により再生・上質化を図ることが必要。
- ・ 環境省直轄キャンプ場についても、民間事業者の視点を入れて現在のニーズに合った施設の改修、サービスの向上が必要

今後の取組の方向性

- 国立公園の魅力を満喫できる**高付加価値な宿泊体験**について、ホテルだけでなく撤去が容易な**グランピング**も含め、**民間事業者等の意見**を踏まえて対応を検討する。
- 多様な宿泊体験の充実により国立公園への滞在を増やし、**地域経済の体積を向上させ**、地域の持続性に貢献することで、**保全と活用の好循環**をつくりだす。

施策の概要

- 観光活性化に**利用拠点におけるサービス充実**が必要。
- 公共ではニーズに応じた**柔軟で高度なサービス提供**が困難。
- ビジターセンター等公共施設に**カフェ、売店等のサービス施設**を併設、利用者の利便性や施設の魅力を向上させる。
- 施設の整備・運営を官民連携で行い、**民間事業者の創意工夫**を取り入れながら、サービスの質の向上を図る。



これまでの取組

個別指標

実績値

新たに民間事業者を導入した
公共施設数

1 箇所
(2016~2018.4)

取組事例（一部）

- 環境省所管の土地・建物の使用許可期間改定（3年→10年）

日光

- 那須平成の森フィールドセンターにて期間限定で地元事業者によるカフェ営業を試行。
- 今後の本格営業を検討中。



伊勢志摩

- 利用の中核となる横山展望台のリニューアルとあわせ、民間のカフェを導入。（H30.8オープン予定）



阿寒摩周

- 川湯エコミュージアムセンターの改修にあわせ、地域交流の場づくりと観光利用者への情報発信を行うカフェ導入を検討中。

阿蘇くじゅう

- 南阿蘇VCのウッドデッキ整備にあわせ、民間事業者によるカフェ空間の創出（H30.10オープン予定）

中間評価

現状認識と課題

- カフェの設置については各地で導入検討が進められ、**今後も新規オープン**が見込まれている。
- 今後、他の施設についても事業成立性等を検証する必要。
- 官民連携にあたり良好な自然環境を享受する民間事業者に**環境保全への貢献**を求める仕組みとすることに引き続き留意する。

今後の取組の方向性

- 先行事例の**検討経緯や留意点等を整理しガイドライン等として共有**することで、検討の加速化、実績拡大を図る。
- 民間事業者のノウハウが最大限発揮されるよう、**PPP/PFI手法の導入**を検討する。
- キャンプ場などカフェ以外の施設について官民連携事業の**成立性等**を検討する。

(1) 民間活用によるサービス向上 ③民間事業者との連携

施策の概要

- 企業と環境省が相互に協力、世界に向けて国立公園の美しい景観の**魅力を発信**、オフィシャルパートナーシッププログラムを推進。
- 主要空港・駅等から国立公園への公共交通機関によるアクセスや拠点間の周遊など、関係省庁・自治体・民間事業者と連携して**二次交通を改善**。

これまでの取組

個別指標	実績値
オフィシャルパートナー締結数	49 (2018年)
二次交通に関する新規取組数 (うち、自立的・継続的な取組数※)	14 (8) (2016~2018.3)

※補助金等を受けずに運営しているもの

取組事例 (一部)

- オフィシャルパートナーシッププログラムを新たに設定、49社と締結
- 車内・機内誌・WEB・待合室モニター等でのPR活動を実施。



- 日光**
日光・鬼怒川・湯西川・塩原・那須を結ぶバス（日光・那須満喫ライナー）の試験運行を実施。
- 大山隠岐**
皆生温泉～大山寺の定額タクシー試験運行を実施。147人が利用、うち18%が外国人の利用。
夕日の時間帯に日御碕灯台・神社をめぐるガイド付バスを出雲市が運行（H29.7～開始）。
- 阿寒摩周**
釧路空港と阿寒湖温泉を結ぶバス「阿寒エアポートライナー」を実証運行（H29.7～H30.3）。
道央圏とひがし北海道を結ぶ「ひがし北海道周遊観光バス」をH28年度に引き続き運行（秋季・冬季）。秋季サウスルート（札幌～帯広～阿寒・摩周～川湯～ウトロ）、冬季サウスルート（帯広～阿寒・摩周～川湯～ウトロ）の2種。
- 阿蘇くじゅう・霧島錦江湾**
地元銀行とオフィシャルパートナーを締結、アクティビティ事業社のキャッシュレス化を推進。

中間評価

現状認識と課題

- 企業が持つ媒体を活用した広報が展開された。
- オフィシャルパートナー企業と個別に連携した施策を行っているが、企業間での連携施策や、各国立公園と企業の具体的な連携のコーディネートなど、**より具体的・効果的な連携**が課題。
- 地域ごとに、直通バスの増加、周遊バスの本格運行のほか、二次交通改善のための試験運行、検討が実施されている。
- 二次交通の改善に向け、**更なる取組の拡充**が必要。

今後の取組の方向性

- メディア等を含むオフィシャルパートナー新規締結（2018年6月）。オフィシャルパートナー事務局運営機能を強化、企業・国立公園の情報交換等が円滑に行われる体制を構築し、**企業同士・国立公園との連携による取組の充実**を図る。
- **二次交通の取組を支援**する制度の検討、**先進事例の共有**を図る。

(2) 受入環境の整備 ①コンテンツの磨き上げ・受入体制強化

施策の概要

- 地域協議会やSUPの議論を踏まえて、コンテンツ拡充や受入体制強化のための関係者による**ワーキング設置**（先行8公園）。
- ファムトリップの成果を踏まえて、セールスシートやモデルコースを作成、プロモーション・マッチング用**コンテンツ集**にまとめる。
- コンテンツ集を活用したプロモーション、マッチング会の開催、キャンペーン等を実施し、**誘客力強化**を図る。
- アドバイザー派遣等により、多言語対応の強化、国立公園を含む地域コンテンツ情報の一元化（多言語によるコンテンツ情報の集約、予約管理システムの一元化、ツアーデスク・コンシェルジュの設置等）等を進め、**受入の能力向上**を図る。

これまでの取組

個別指標	実績値
磨き上げたコンテンツ数	69コンテンツ (2018.6時点値)
コンテンツと二次交通を組み合わせたお勧めモデルコース数 (2018年度から取組予定)	-
国立公園を含む地域コンテンツ情報の一元化が進んだ地域数 (集計方法を検討中)	-



取組事例（一部）

- 先行8公園でワーキングを設置、誘客力強化の取組方針やコンテンツのリストアップ等を行った。
- 外国人に強いエージェントやマスコミ、事業者等を招聘するファムトリップを13回実施。



- ワーキングやファムトリップの成果を踏まえ、事業者向けのプロモーション・情報交換会を大阪、博多、東京で開催。
- ジャパントラベルと協力し、先行8公園のファムに参加したネイティブライターとカメラマンにより広報媒体(Web、冊子)を作成。



中間評価

現状認識と課題

- 先行8公園でワーキングを設置し、外国人に強いエージェントを招聘するファムトリップを実施し、その成果を踏まえ、情報交換会の開催、ジャパントラベルと協力した情報発信を行った。
- ファムトリップの実施時期が主に秋～冬であった。
- 必ずしもコンテンツが**多言語対応**されていない。
- コンテンツ情報の集約等、現場の**受入能力向上**に課題あり。



今後の取組の方向性

赤字：第8回有識者会議等指摘事項

- 春～夏にかけてのコンテンツについて取組推進。
- 2019ラグビーW杯、2020オリパラに合わせた**誘客キャンペーン**。
- **野生生物**等、外客の興味を惹くテーマで公園の魅力を整理。
- 元気になれる温泉地での過ごし方(**新・湯治**)の推進。
- **国立公園の楽しみ方の多様性や選択肢の増加**を図る。
- コンテンツ情報の集約、予約管理システムの一元化、**ニーズにあった楽しみ方を提案できる多言語対応のツアーデスク・コンシェルジュ**の設置等の推進。

(2) 受入環境の整備 ②引き算の景観改善

施策の概要

- 取り残された**廃屋等**が地域にとって魅力のマイナス要因になっている。
- 廃屋を撤去し園地として再整備していくことで、マイナス要因をプラスに転ずる**引き算の景観改善**。
- 国立公園にふさわしい利用拠点として、統一性を欠くエリア内の**景観デザイン**の改善が必要。



これまでの取組

個別指標	実績値
撤去廃屋数	2件 (2016~2018.4)
景観デザインに関する計画策定数	4箇所 (2016~2018.4)
電線地中化など施設改修を行った地区数	5箇所 (2016~2018.4)
集中的な樹木の間引き、剪定による眺望確保や景観向上	18箇所 (2016~2018.4)

取組事例 (一部)

- 環境省所管地を主な対象として廃屋対策のスキームを整理

- 大山寺地区で内閣府交付金を用いて廃屋を撤去し、新たな観光拠点に再整備。

大山隠岐



- 休屋地区の所管地内の廃屋の再生、撤去について弁護士の専門的な知見を得ながら、方針整理や交渉等を実施中。

十和田八幡平

- 阿寒湖温泉地区で、アイヌ文様の使用の共通の考え方等をまとめた「アイヌ文化を活かした景観デザインの手引き」作成。

阿寒摩周

- 日光東照宮周辺、伊勢神宮周辺の電線地中化や長者原地区における電線移設による景観改善。

日光

伊勢志摩

阿蘇くじゅう

中間評価

現状認識と課題

- 環境省所管地において、訴訟を経て廃屋の撤去に各地で取り組んでいるが、手続に手間と時間を要する。
- 廃屋対策の**スキームを整理**したことで、今後、内部検討の円滑化が期待される。
- 地元自治体においても廃屋撤去や景観改善の取組が進められている。
- 集団施設地区等の**面的な景観改善**等の計画を共有し、官民の関係者が一体となって景観向上に取り組むことが必要。

今後の取組の方向性

- **エリア全体の面的な景観改善**について、**公共と民間が一体**となって、**計画**の策定、建物の撤去、建替、リノベーション、電線地中化等の取組を行うための**総合的な支援制度**を検討。
- 廃屋撤去について、所管地における交渉や訴訟等にあたっては、地元の弁護士など専門家の知見を得て、できるだけ短期での効果発現を目指す。あわせて、民間投資の呼び込みや自治体による撤去など、多様な手法を検討。

施策の概要

- **多言語化**はネイティブが理解できて、興味を引く内容になっていることが必要。また、公衆トイレ、Wi-Fi、カフェ設置など、利用拠点において、訪日外国人が**快適に過ごせる環境**を整備することが必要。**ユニバーサルデザイン**の取組推進が必要。
- **ライティング**による展示解説、適切な**案内表示**やアクティビティの**情報発信**を行う。補助器具貸出、介助サポート、情報提供など**総合的なユニバーサルシステム**対応、インフラ施設の**長寿命化**、登山道・遊歩道等の**計画的な改修**を行う。

これまでの取組

個別指標	実績値
多言語化 (ライティングによる解説対応事業数)	1箇所 (2017年)
トイレリノベーション (直轄/交付金整備事業数及び洋式化率)	0件・49% (2017年)
長寿命化対策 (長寿命化計画策定)	0公園
ユニバーサルデザイン (直轄ビジターセンター対応率)	79% (2017年)



取組事例 (一部)

- 直轄ビジターセンターの館名板や展示タイトルの多言語化。公園ウェブ・SNSにてネイティブによる英語での情報発信。
- 直轄公衆トイレ282棟のうち、252棟は洋式化対応済み。自治体の公衆トイレも交付金活用で順次、洋式化対応。
- 情報発信強化プロジェクト発表、ビジターセンターBook等の発行、設置可能な全国67ヶ所の直轄ビジターセンター等にてWi-Fi設置や多言語対応タブレットの設置等を推進。
- 63のビジターセンターのうち79%でユニバーサルデザイン整備。ソフトでもウェブサイト対応89%、コミュニケーション支援ボード設置87%。一方、車椅子貸し出しは29%の施設に留まる。
- 老朽化した公園施設を順次更新、安全・快適性を向上。

中間評価

現状認識と課題

- ICTによる多言語対応は、できるだけ統一性を持たせつつ、広域的に取り組むことが効果的。
- ウェブサイト、SNS、展示解説、パンフレット、音声ガイド等等多言語化対策を行っているが、**外国人目線**の対応が不足。
- **公衆トイレを快適な空間にする**ことで観光地の誘客効果や民間投資効果が更に高まることを期待。

今後の取組の方向性

- 観光庁多言語化支援事業との連携を進めるほか、**ICT等先進的技術**を活用した受け入れ環境整備を進める。
- トイレの**リノベーション事業**を立ち上げ、取り組みを進める。
- 施設改修・更新の**中長期計画**及び**予算の確保**が必要。

施策の概要

- 自然体験を支援する**ガイドやコーディネーター等の人材**、地域でのプログラム開発、ツアーデスク等の**受入体制**、環境保全への還元、持続可能な体制づくりや**ノウハウ**、特に、**インバウンドのニーズ**にあった人材や受入体制が不足している。
- 先行8公園をはじめとする自然公園地域や、エコツーリズムに取り組む地域など、自然資源を活用して地域活性化に取り組む地域を対象に、地域における**持続可能な仕組み構築**に向け、インバウンドを踏まえた**キーマンとなる人材育成の支援**を行う。

これまでの取組

個別指標（検討中）

（実績が上がるのは2018年度からの見込み）

実績値

（把握方法検討中）

地域における新規ガイドの養成数

—

地域での自然体験プログラム等の参加者数（又はプログラム収入）

—

地域での自然体験プログラム等の満足度

—



取組事例（一部）

- 2017年度、国立公園に求められること、そのために必要とされる人材、そうした人材を育成するための研修コース、カリキュラム等を検討。
- 検討結果を踏まえ、人材育成支援事業への参加地域（事業者・行政等が参画）を募集し、教材開発、集合研修、フォローアップアドバイザー派遣等を試行。
- 集合研修参加23地域（内、公園関係15地域）において成果目標達成に向けた行動計画を作成。
- 更に、この内12地域（内、公園関係10地域）において、行動計画を磨き上げるためのフォローアップアドバイザーを派遣。

中間評価

現状認識と課題

- 国立公園に求められる人材育成のプロトタイプが試行できた。
- 研修参加23地域（内、国立公園関係15地域）において成果目標達成に向けた行動計画を作成できた。
- ガイド事業者や行政がチームになって研修に参加する方法は今後の継続性や発展性の観点から評価できた。
- 裾野拡大とトップランナー地域への引き上げの両立が必要。**

今後の取組の方向性

赤字：第8回有識者会議等指摘事項

- インバウンド対応の研修カリキュラムについて、**先進地域・事業者のノウハウ**等も把握した上での組立てが必要。
- 成果目標の立て方と把握方法、目標達成のためのフォローアップ方法について検討（今年度事業において検討予定）が必要。
- 民間事業者同士が交流して刺激を受け合う機会を作って民間活力の向上につなげていく。**

施策の概要

- 良好な自然環境や景観の**保全にコスト**がかかり続ける。
- 観光客の増加に対して、環境保全に加えて利用施設の**適切な維持管理**が必要。
- 希少動植物の生息エリアでは、**利用圧コントロール**が必要。
- 自然環境の負荷を抑制するとともに、利用者から**利用料等を徴収**、保全やサービス向上の資金を確保する仕組みを作る。

これまでの取組

個別指標

実績値

利用者負担の新規仕組みの件数 (入域料除く)	—
入域料の新規仕組みの実施数	2 (2016~2018.4)

取組事例（一部）

- 座間味村で入島時に「美ら島税」として100円を船舶運賃に上乗せ徴収し、美化・施設等維持管理に活用（H30.4～開始）。



慶良間諸島

阿寒摩周

- マリモガイドツアー料金に協力金を上乗せして徴収、マリモ保護、教育活動に活用する仕組みを検討中。



大山隠岐

- 保護団体、研究者及びガイド等が連携し、オマツショウウオ生態調査ツアーで協力金を徴収、環境保全に活用（H30～本格実施）。
- ロッカー、シャワーを新たに整備し、利用料を施設の管理運営に反映（H30.4～開始）。
- 地元飲食店舗「さんべバーガー」の協力で、バーガー料金の一部を寄付持続可能な三瓶山の草原景観保全の活動へ活用。



中間評価

現状認識と課題

- 地元関係者等の理解と協力により、利用者負担による環境保全貢献の事例ができた。
- 屋久島と座間味村において、入域料の仕組みを導入。
- 適切に理解が得られれば、利用者にとって保全に対する費用を負担することは大きな抵抗感はないと考えられる。
- 入域料は、用途明確化等課題も多いが、**地域自然資産法の枠組み活用**も含め、積極的な導入が望まれる。

今後の取組の方向性

- 協力金を上乗せするツアー等の導入について、引き続き地元事業者・保護団体等との連携により、**事例の拡大**を目指す。
- 利用者負担の仕組み実現に向け、**検討調整**の調査費、料金ブースの設置等、**取組の効果的な立上げを支援**する制度を検討。

施策の概要

- 日本の国立公園の認知を定着させるとともに、訪問意向を向上させることが必要。
- ウェブサイトやSNS、海外メディア等を活用し、ターゲットの指向に合わせた情報発信を行う。



これまでの取組

個別指標	実績値
公式Facebookいいね数	56,822 (H30.5年)
公式Facebook新エンゲージメント率 (投稿を見た人に占めるいいね！等の積極的反応を行った人の割合)	7.1% (H30.6月)
国立公園ウェブサイトPV数	-

取組事例（一部）

- 国立公園統一マークの作成・発表。
各種媒体での活用を図ったほか、
現地エントランス看板での表示を推進。



中間評価

現状認識と課題

- SNS等を活用し、外国人向けの記事を作成・発信するとともに、れらを通じて一定のノウハウやプロモーション素材の蓄積を行った。
- 目標達成に向け、より効果的・強力なプロモーションが必要。
- SNSで国立公園に関心を持って訪問に直結しない。

- 訪日意向が高い層のボリューム等から重点ターゲット国（地域）としてアメリカ・イギリス・ドイツ・中国・韓国・香港を設定。
- 国立公園公式Instagram、Facebookを開設、現地レンジャーが提供する国立公園の魅力を外国人ライターが魅力的に発信。
- JNTO・Instagram社と連携し、ユーザー参加型のキャンペーンを実施（H29.12）。
- 渋谷において写真イベントを開催（H30.5）。
- 海外メディア（ナショナルジオグラフィック）において外国人ライターによる記事を作成、配信。
- ツーリズムEXPOにおいて、8国立公園の魅力を発信。

- 国立公園の動画素材の作成。
8公園のアクティビティ紹介、
十和田八幡平・阿寒摩周・
日光・慶良間のドローンによる
自然景観の動画等（H29）。



今後の取組の方向性

- 海外メディアを活用した情報発信とその反応分析。
- JNTOのグローバルサイト内に国立公園への訪問に結びつく情報を発信するサイトの構築、及びサイト訪問者情報の蓄積・分析。これらを活用したプロモーションを実施。
- 国立公園PRを行うサテライトセンターを新宿御苑に設置。

施策の概要

- 観光ビジョンに基づく施策が各省庁にて実施されている。
- **各省庁で連携**することにより、さらに効果的に取組を進める。
- **地方自治体や民間事業者等、地域の幅広い関係者と連携することにより、地域一帯となった取組を推進する。**



これまでの取組

個別指標	実績値
省庁連携による取組数 (交付金活用を含む)	32 (2017年度)

先行8公園における公園外での取組数 **41**
(2017年度)

- 先行8公園の地域協議会に国土交通省（観光庁含む）、林野庁、経済産業省（一部）の現地機関や**地方自治体、民間事業者等**が参画。

- 2016年度より満喫プロジェクト推進に資すると考えられる省庁（環境省、観光庁、国土交通省、経済産業省、農林水産省、林野庁、文化庁、内閣府）の交付金等を一覧にし、地域協議会等で周知。

- 観光庁予算の一部で、満喫プロジェクト関係案件を優先的に採択。観光庁、内閣府、文化庁、農林水産省の交付金活用実績あり。

十和田八幡平	秋田県	十和田・八幡平プラットフォーム構築	旅行AGT・メディア活用、受入環境整備、プロモーション実施	東北観光復興対策交付金	平成28年度	秋田県分(H28 秋の集計)	秋田県分(H28 冬の集計)	観光庁
日光	栃木県	日光自然博物館秋田展示施設リニューアル事業	日光自然博物館内秋田展示施設のリニューアル及び日光自然博物館でのレンタルサイクルシステム導入	地方創生拠点整備交付金	平成28年度 ※全額集計	98,500,000	48,250,000	内閣府
大山隠岐	さんべ島のあそびの森らじお協議会	観光推進事業	森と湖をつなぐ体験プログラムの開発・ブラッシュアップ、プログラムの組み立てや地元の企業と連携したプログラムの検証、魅力を伝えるためのプロモーション活動の実施	奥山造村振興交付金(農林水産省対策)	平成29年度	7,959,000	7,959,000	農林水産省

省庁連携事業一覧イメージ

取組事例（一部）

- 観光庁、文化庁と連携し、多言語解説整備支援事業を実施

中間評価

現状認識と課題

- 先行8公園の地域協議会に、関係する省庁や**地方自治体、民間事業者**が参加し、各公園とも連携の**体制が整っている**。
- 他省庁の交付金の活用実績がない公園があるなど、**公園ごとに差が見られる**。

今後の取組の方向性

赤字：第8回有識者会議等指摘事項

- ステップアッププログラムの内容に応じて、適切な交付金があれば**更に活用**していくことが必要。
- **広域連携も視野に、幅広い関係者との連携を強化する。**
- **幅広い関係者が参加する地域協議会が有効に機能するよう適切な会議運営を行う。**

施策の概要

- 国立公園満喫プロジェクトを進める上で、**量・質の両面で体制強化**が必要。
- 都道府県をはじめとした関係機関の体制強化も重要。
- **管理事務所**の新規設置。
- 保護管理と利用の**企画官**、**アクティブレジャー**の増員。

これまでの取組

個別指標

実績値

現地レンジャー数

150名
(2018年度)

取組事例 (一部)

- 民間経験者の利用企画官着任によるノウハウの活用。

- 高速道路SAでの国立公園PR
- ビジターセンターにおける英語ウェブサイトの充実
- アウトドア雑誌「PEAKS」への寄稿
- DMCのファム会議への新規参加
- ロングトレイルの具体的な検討開始等



- 国立公園管理事務所設置と同時期に、地元自治体・観光協会の体制が強化。

- 釧路市増員、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構での民間企業からの人材受入
- 島根県課長級職員増員、大田市・出雲市増員
- 熊本県観光産業創生班・宮崎県自然公園室 設置

- メディア露出機会の増加。

- 事務所開設会見に14社取材

- 増員による会議等出席による展開。

- 地元飲食店からの寄付による草原維持費用補填の仕組構築



- 所長着任により、地域関係者と直接の調整機会が増加。

- 米子空港・フェリーターミナル等の周辺施設での国立公園の紹介開始

中間評価

現状認識と課題

- 国立公園**管理事務所設置**と同時期に、地元自治体・観光協会における体制強化、メディア露出機会増加を実現。
- **所長着任**により、有力者との直接の調整機会が増加。
- **増員**により、イベント・会議への出席機会が増加。
- 環境省以外の機関も含め、順調に増員が実施できており、成果も上がりつつある。
- **BCP(※)**の視点を取り入れる必要がある。

※事業継続計画 (Business continuity planning, BCP)。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

今後の取組の方向性

赤字：第8回有識者会議等指摘事項

- **国立公園管理事務所**を順次設置
- トレイルや歴史・文化、世界自然遺産等の魅力的なコンテンツにより、**効果的な誘客が見込める国立公園の体制を強化**
- 展開事業実施公園への**利用企画官の配置**
- **火山等への安全対策や施設の老朽化対策 (長寿命化) の体制も強化し、安全・安心な利用を推進**
- **災害時の安全確保のための正確な情報伝達及び災害後の早急な復興に向けた情報発信・施設整備の計画・体制を整える。**
- 増員による**成果を拡大**させていく。

施策の概要

- 観光客数だけでなく、一人当たりの**消費額等を包含した体積**で考えることが必要。
- 「公園利用者数」に加えて、「消費額」、「宿泊者数」、「リピーター率」、「満足度」といった利用の**「質」に関する指標**を設定。
- 公園訪問者に対して、**アンケート調査**を実施し、「質」に関する指標を計測。
- 結果を地域協議会にフィードバックし、**利用者目線での施策展開に活用**。

これまでの取組

個別指標

実績値

先行8公園での回収サンプル数
(外国人訪問者)

1,097票
(2017年度)

アンケート結果を踏まえた改善事例数

-

取組事例 (一部)

- 利用者数について、既存統計からの推計値を算出。

先行8公園

- 2017年度下半期において、国立公園訪問者に対して、モバイル回答方式のアンケート調査を実施し、旅行消費額、宿泊日数、満足度、改善提案等を把握。
- 分析におけるサンプル数不足のため、2017年度については、調査員配置の紙調査票でのアンケート調査も追加実施。
回収数：外国人1,097票 日本人2,350票
- アンケート調査について集計・分析した結果を先行8公園に対してフィードバック。

中間評価

現状認識と課題



- アクセス経路（船）での移動時間を利用したアンケートや声かけ式のアンケートなど、**効率的な回収方法を抽出**できた。
- 2017年度アンケートについては、周知による自主的なモバイル回答方式では**サンプル数が不足**していた。
- ①絶対答えない人、②絶対答えたい人、③自主的に回答はしないが声をかければ回答する人、の3種のうち、②に**偏ったサンプル**になっていた**可能性**がある。

今後の取り組みの方向性

- 地域協議会等へのフィードバックにより、**利用者目線での施策展開を強化**。
- 訪問者への**声かけ式**でのアンケート調査を中心に**年間を通じて**実施する。



施策の概要

- 8か所の国立公園で「ステップアッププログラム2020」を策定、訪日外国人を惹きつける取組を計画的、集中的に実施。
- 8公園の成果・知見を**他国立公園にも波及**させる必要性。
- 8公園の成果を横展開するための**ツール制作・制度設計**を行う。
- 他国立公園での**事業展開・アドバイザーの派遣**を行う。

これまでの取組

個別指標

実績値

先行8公園の成果を共有するツール制作

1件
(2017年度)

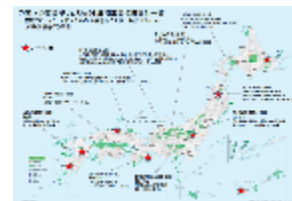
自然公園法等に関する制度見直し

使用許可期間の延長
(3年→10年)
(2017年度)

取組事例（一部）

- 訪日外国人国立公園利用者数の多い3つの公園（支笏洞爺、富士箱根伊豆、中部山岳）について、適正利用推進に関するプログラムを検討（支笏洞爺・中部山岳は策定済）

- 国立公園満喫プロジェクト展開事業。
- 先行8公園以外の10団体が実施するソフト事業（アクティビティ開発、プロモーション映像作成、ツアーデスク設置等）への財政的・人的支援を実施（2017年度～）。



- 国立公園満喫プロジェクトシンポジウムの開催（2017年度）。
- 基調講演、専門家・実践者によるトークセッション、先行8公園における取組の実施報告等で構成。
- 参加者389名



- 環境省所管地における廃屋対策ガイドラインまとめ（2017年度）

中間評価

現状認識と課題

- 環境省直轄展望台への民間カフェ導入や民間事業者と深く連携したソフト事業など、**先行事例の集積**ができてきている。
- 他の事例の**ガイドラインや事例集を増やしていく**ことが必要。
- 民間活力を活かしながら適正な利用をさらに推進**するため、自然公園制度の見直し検討が必要。

今後の取組の方向性

赤字：第8回有識者会議等指摘事項

- 二次交通や景観対策等の先行事例のノウハウを水平展開。
- 支笏洞爺、中部山岳、富士箱根伊豆の各公園内における**主要ポイントにおいて重点的に取り組む**。
- 展開事業について、平成30年度末に効果検証を行い、翌年度以降の方針を検討。
- 基盤整備や海外発信等を全国の公園で推進。
- **自然公園制度の見直し**を検討。

- **利用者目線**に立てば誰にでも分かる不満の解消を現場でしっかりと考えて、**早急に対策**することが必要
(例：ベンチの位置・向きへの配慮、多言語対応の質の向上等)
- **国立公園がサステナブルツーリズムの規範**となるよう、世界のエコツーリストから見て、さすが日本の国立公園だと思われるような価値・体験を提供することが重要。
(例：カフェでリユース・リサイクルできるものを使う等)
- 昨今の社会的な情勢の変化や満喫プロジェクトの推進状況を踏まえ、**広域的な連携も含め、中長期的な視点での自然公園制度の見直し**の検討が必要